

## あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 平成28年度の進捗状況等について

平成28年3月に策定した「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」については、平成27年度から平成31年度までの5か年の計画として策定しました。

この総合戦略の施策の進捗状況については、外部有識者等で構成する「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）」において、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）等により検証し、議会へ報告することとしています。

このことから、平成30年1月16日（火）に推進会議を開催し、平成28年度末の重要業績評価指標（KPI）等の報告とともに、雇用の創出、就労支援、地域の魅力発信、子育て支援など、今後のあきる野市の地方創生に関する意見をいただき取りまとめています。

1 総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の報告に対し、推進会議で出た意見等

項目	推進会議の意見等
<p>《基本目標1》 地域経済が活性化し、働く場所のあるまち</p>	<p><b>【学生の就職支援に関する意見等】</b></p> <p>○地元で就職をしたい高校生、子どもに地元で働いてほしい保護者の希望をかなえるため、学校と商工会等の連携や、地域の信用金庫のネットワークの活用などにより、人材を求める地元企業と就職を希望する学生のマッチング及び地元企業から学生への情報提供を行う仕組みづくりが必要である。また、求人情報の提供に際しては、地元の企業と高校が直接やり取りすることがあってもいいと思う。</p> <p>○金融機関としても、学生たちが地元で働きたいということは非常に心強い。</p> <p>○商工会の連合会において、中小企業が自ら外に出て学生たちにPRを行う就職マッチングのイベントが昨年実施された。学生たちと直接話することで、自社の魅力を再認識でき、また、自信も生まれるので、企業側にとっても良い経験になる。雇用創出という面から、市でも、就職マッチングイベントやインターンシップ等の事業を検討したらいいと思う。</p> <p>○小学生のときからプレゼンテーションに慣れ親しんできている現代の学生たちは、“楽しそうに働いているかどうか”を見る世代である。企業でも農業でも、働き手の方々が楽しく働く姿が見える、魅力的に見える場所での就職マッチングが大事であると思う。楽しさをしっかり見せながら魅力を伝えるには、デザインオリティの視点が必要である。</p> <p><b>【就労支援に関する意見等】</b></p> <p>○自治体、企業、商工会、金融機関等が連携・協力し、就労支援を行っていくことが重要になっていくと考える。</p> <p>○B i @ S t a の創業に関するワンストップサービスは、非常に良い仕組みであると創業者からも好評なので、周知を強化してほしい。金融機関としても、市内で創業したいという方を増やしていきたい。</p> <p>○行政として、商工会等と連携し、働く場所としてのあきる野市の魅力もPRしていきたい。</p> <p><b>【農業振興、商工振興に関する意見等】</b></p> <p>○就農者の高齢化や後継者不足は、ファーマーズセンターの売上げに大きく影響する。新規就農者の増加は耕作放棄地の解消につながるが、近年、ビニールハウスでの農業を希望する就農希望者が増えているが、一方で、ビニールハウスを建てることについて、耕作地を貸与する側の理解がなかなか得られないことが課題となっているので、新規就農者とのマッチ</p>

	<p>ングに向けて改善が必要である。このことが影響し、就農者の中には、借用している農地が点在していることにより、農業の効率が悪くなるという問題を抱えている方もいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「あきる野のとうもろこし」や「五日市ののらぼう」などといった地域のブランドが、農産物の売上げや人気に影響するのではないかと思う。</li> <li>○あきる野市の農産物はとても評判がいいと聞く。農産物が作られた背景、レシピ等、プラスアルファの情報を付して売るなど、魅力発信に力を入れた方がいい。</li> <li>○首都大学東京と多摩信用金庫が連携し実施している農業後継者塾「TAMA NEXT ファーマーズ プログラム」に関心を示す学生は多く、農業に興味を持つ学生は日に日に増えていると感じる。このような取組を少し見てもらうと、農業振興に向けた新しい発見があるかもしれない。</li> <li>○商業の活性化に当たっては、空き店舗などを活用した、単に「モノが買える」だけでなく、地域の人たちが商品の話、健康づくりの話、地域に関する話などを通じて「交流ができる」場所があるといいのではないか。</li> </ul>
<p>《基本目標2》 快適に住むことができ、多くの人々が交流するまち</p>	<p><b>【公共交通に関する意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の公共交通機関の利用に際して、マイナンバーカードを用いて利用履歴を記録し、利用料の補助が受けられるなど、マイナンバーカードを利用した仕組みがあるといいのではないか。</li> <li>○JRのダイヤを変更する際には、利用状況の検証を行っている。 2015年3月のダイヤ改正時に行った検証では、武蔵引田駅の乗車人員が減少しており、周辺の企業の影響が考えられる。</li> <li>○JRでは、大学との連携によるJR五日市線の利用促進に向けたイベントを市、観光協会等関係機関の協力を得て実施した。交通事業者としても、地域の皆様とともに市のイベント等を盛り上げることで、電車の利用客を増やし、JR五日市線を利便性の良いものにしていきたい。</li> <li>○富士通テクノロジーセンターの跡地に企業が定着し、武蔵引田駅周辺の区画整理事業が完了すれば、JR五日市線の需要増加につながると考える。</li> </ul> <p><b>【地域の魅力発信に関する意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○あきる野の農産物は都心部の人たちにも人気があるので、農産物の魅力だけでなく観光地としての市の魅力を併せてPRすることで、都心部からの誘客につながればいいと思う。農産物の直売所も、観光拠点としての可能性が十分にあり得る。</li> <li>○市の施策の良さ、魅力、あるいは暮らしやすさを発信するという面で、市のデザインのクオリティコントロール及び魅力発信における女性的視点が弱いと感じる。大学として観光地の再生などに関わっているが、例えば、道の駅一つにしても、デザイナーが入ってクオリティコントロールをすることで、施設の見せ方やPRの仕方が格段に変わるということを目の当たりにしている。あきる野市においても、デザインクオリティの視点を取り入れるという施策が必要であると考え。</li> </ul>

<p>《基本目標 3》 子育てしやすいまち</p>	<p><b>【子育て支援に関する意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度の子育てひろば利用者数に係るKPIを見ると、基準値の3倍近くもあり、子育てひろばの整備による大きな効果を実感している。利用者数がとても多いので、供給の方を増やす必要があるのではないかと。</li> <li>○あきる野市は、各保育園の努力もあり待機児童数が減っている。また、認定子ども園に移行する幼稚園も増えてきているので、待機児童はますます減り、より子育てのしやすい環境が整うと思う。子育てのしやすさという面で、市をもっとPRできるといい。</li> <li>○子育てのしやすさに焦点を当て、人を呼び込むとなると、五日市地区にも子育ての拠点が必要であると思う。公共交通の整備など、東西のアクセスに関する対策も必要となり、難しい課題ではあるが、五日市地区が活性化することで、市全体に人の流れができるのではないかと。</li> <li>○学童クラブの待機児童数が多く、平成31年度のKPIの目標値を達成するのが難しいのではないかと。もう少し力を入れる必要がある。</li> <li>○学童クラブの待機児童の解消に向けては、指導者の確保・育成が最重要であると考えます。</li> </ul> <p><b>【ワーク・ライフ・バランスに関する意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2025年度に就労人口が減少に転じていくとされており、どの企業も多様性のある働き方について議論を進めている中では、結婚、出産により一度退職した方を再雇用できる仕組みよりも、子育て、看護、介護などをしながら働くことができる環境の確保、継続就労の仕組みを作ることが非常に大切である。</li> </ul>
<p>《基本目標 4》 安心・安全で、持続可能なまち</p>	<p><b>【コミュニティに関する意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○町内会・自治会としては、地域の安心・安全と活性化を考えるに当たって、PTA、学校、幼稚園・保育園、商工会など他機関との横のつながりを持ち、連携を密に取りながら、できることを一生懸命やるという視点を大切にしたい。</li> <li>○地域の問題について、地域の皆様と共に取り組むことが市の発展につながる。</li> <li>○高齢者が地域の中で活動できる場を作ることが健康寿命の延伸につながる。</li> </ul>

## 2 目標数値及び重要業績評価指標（KPI）の状況

別添「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）確認シート」

## 3 推進会議の名簿（平成30年1月現在）

所属・役職	氏名
あきる野市長	澤井敏和
あきる野市町内会・自治会連合会会長	中村 勇
あきる野商工会会長	鶴田和男
あきる野市観光協会会長	松村博文
秋川農業協同組合代表理事組合長	坂本 勇
首都大学東京教授	川原 晋
あきる野市民間保育園園長会会長	私市 剛
西武信用金庫業務推進企画部長	高橋 一朗
連合東京 西多摩地区協議会 副議長 (ジェイテクト労働組合 中央執行委員 東京支部長)	西 芳秋
西東京バス株式会社取締役	寺尾 一彦
東日本旅客鉄道株式会社武蔵五日市駅駅長	佐藤 唯

基本目標1 地域経済が活性化し、働く場所のあるまち

数値目標	内容	基準値	目標値(H31年度)	平成28年度末実績値	具体的な施策	
					ア 都市の発展を支える産業の創造と振興	ウ 地産地消型農業を基本とした農業振興
	従業者数 【出典:経済センサス活動調査】	20,870人 (H24)※1	向上	22,117人 (H26)	ア 都市の発展を支える産業の創造と振興 ① 圏央道インターチェンジ周辺地区の土地利用転換の推進 ② 立地環境を生かした企業誘致の推進  イ 中・小企業の活性化と就労支援の推進 ① 商店街振興プランの推進 ② 創業支援に係る体制の整備 ③ 商工業者の支援 ④ 商工業活性化のための産官金の連携した職員配置などの検討 ⑤ 就労支援の推進	ウ 地産地消型農業を基本とした農業振興 ① 新規就農者の自立に向けた支援 ② 農産物のブランド化の推進 ③ 遊休農地の利用集積等による農業生産の拡大と農地の有効利用の促進 ④ 農業経営者の支援 ⑤ 農産物の販売施設の拡充
	事業所数 【出典:経済センサス活動調査】	2,469事業所 (H24)※1	向上	2,453事業所 (H26)		
	創業比率 【出典:経済センサス活動調査】	1.32% (H21～24)	向上	4.43% ※2 (H24～H26)		
	女性の労働力率(30～34歳) 【出典:国勢調査】	60.7% (H22)	向上	60.4% (H27)		
	農業経営体数 【出典:世界農林業センサス】	274経営体 (H22)	維持	203経営体 (H27) (2015農林業センサス確報値)		

※1 従業者数及び事業所数の基準値は、公表された数値が修正されたことから、「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値を修正し表示しています。  
 ※2 「H24経済センサス-活動調査」及び「H26経済センサス-基礎調査」では、新設事業所の定義に変更があるため、創業比率は、前後の数字と単純に比較できないものとなっています。

KPI	内容	基準値	目標値(H31年度)	実績値等		
				平成28年度末実績値	平成28年度の取組状況(進捗、成果、課題等)	平成29年度以降の取組
ア	都市の発展を支える産業の創造と振興					
	産業系土地利用面積	70.4ha (H28.2)	92.3ha	77.1ha	初雁地区0.9haについて、産業系土地利用を図るため、都との協議を行った。	初雁地区0.9haについて、産業系土地利用を図るため、地区計画の変更、準工業地域への用途変更等を行う。
	誘致された企業等の従業員数	—	約1,000人	約200人(想定) (H28年度)	初雁地区において、区画整理事業の進捗に伴い、市の窓口として進出企業のサポートを行った。	誘致された企業が事業所を開設する予定のため、引き続き市の窓口として支援を行う。
	イ 中・小企業の活性化と就労支援の推進					
	商店街振興プラン	—	策定	策定作業中	内部調整会議を2回実施した結果、市の総合計画の終了年度に当たる平成32年度までプランを継続とした上で、平成30年度からの3か年における具体的な行動計画を平成29年度内に策定することとなった。	振興プランの進捗確認と行動計画策定のため、あきる野市商店街振興プラン検討委員会を設置し、平成29年度内に行動計画を策定する。平成30年度以降は、行動計画に基づいて商店街への支援を行っていく。
創業支援事業計画	—	策定	策定済	創業支援事業計画を策定し、平成28年5月20日付けで産業競争力強化法による創業支援事業計画の第8回認定を受けた。	計画に基づき、各関連機関と連携して創業者への支援を行うほか、特定創業支援事業を受けたことの証明に係る証明書の発行事務を行う。	
	創業支援対象者数	—	累計10件	4件	国の創業支援事業計画の認定を受け、あきる野ルピア内に「あきる野創業・就労・事業承継支援ステーションBi@Sta」を開設し、創業相談、創業セミナー等の実施を通じて創業者への支援を行った結果、4件の創業につながった。  【参考】 ○創業相談件数:120件 ※うち111件があきる野創業サポートネットの支援対象に該当し、うち2件に対して、特定創業支援事業を受けたことの証明書を発行した。 ○創業塾受講者:18人	あきる野商工会を通じ、あきる野創業・就労・事業承継ステーションBi@Staにおいて創業相談や創業塾、創業セミナーを実施することにより、創業者への支援の拡充を図る。
	事業所数 【出典:経済センサス活動調査】	2,469事業所 (H24)※1	向上	2,453事業所 (H26)	創業・就労・事業承継を支援する窓口としてBi@Staを開設し、あきる野商工会と連携して、創業者・事業者への支援を行った。また、中小企業振興資金融資制度等の実施と利子補給を行うことにより、事業者への支援をした。	あきる野商工会を通じ、あきる野創業・就労・事業承継ステーションBi@Staにおいて創業相談や創業セミナーを実施することにより、創業者への支援の拡充を図る。また、空き店舗の活用方法の検討や既存の事業者への支援も行う。

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (2ページ)

ウ 地産地消型農業を基本とした農業振興						
新規就農者数	1人 (H26年度)	累計5人	2人	市内農家の協力の下、新規就農希望者2人に対し、農業全体の基礎知識や、野菜の栽培履歴の作成、初歩的な栽培技術を習得するための2年間の研修を開始した。	平成29年度以降も就農希望者向け研修の実施と周知を図り、新規就農者の増員を目指す。	【参考】 H29.12月末時点での新規就農者はなし ※新規就農希望者2人が2年間の研修を修了したが、うち1人は婿養子として市内農家を継承し、1人はNPO法人の農業従事者(市外)となったため
耕作放棄地面積 【出典:世界農林業センサス(速報値)】	58ha (H27)	減少	58ha (H27) (2015農林業センサス確報値)	農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画に基づいて、耕作放棄地を認定農業者に貸すことにより、耕作放棄地の面積の減少に努めた。	平成29年度についても、農地利用状況調査を実施し、農地の利用集積等により、耕作放棄地の解消に取り組む。	
市内3直売所会員売上額	357百万円 (H26年度)	380百万円	378百万円 (H28年度)	レジ客数は減っているものの、売上額については増加した。	平成29年4月から、秋川ファーマーズセンターと五日市ファーマーズセンターの出荷が自由化されたことから、出荷量が増加し、収入増が見込まれる。また、新規就農者の育成及び都市活性化支援事業として農家の経営を支援することで、出荷量の増加を図っていく。	
農地の利用集積(利用権の設定) 【出典:事務報告書】	1.0ha (H26年度)	4.0ha (H27-H31年度の累計)	1.65ha (H28年度) 2.81ha (H27-H28年度の累計)	耕作放棄地等について、土地所有者と認定農業者のマッチングを行い、利用集積を実施した。	農業委員会において農地所有者の意向を把握し、農用地利用集積により、認定農業者に貸借をし、耕作放棄地等の活用を図っていく。	
農産物等の地域ブランド	東京都の地域産業資源の指定(のらぼう菜、東京しゃも、秋川牛)	維持・拡大	現状維持	JAあきがわ等の関係機関との調整を引き続き実施したが、地域ブランドの開発までは至らなかった。	平成29年度以降についても、JAあきがわや東京都と連携して、協議していく。	

基本目標2 快適に住むことができ、多くの人々が交流するまち

数値目標	内容	基準値	目標値(H31年度)	平成28年度末実績値	具体的な施策	
					ア 快適な住生活環境の整備	ウ 地域の魅力発信の推進
	「住みやすい」「まあ住みやすい」と思う市民の割合 【出典:市民アンケート調査】	79.5% (H25年度)	85%	76.7% (H28年度)	① 土地区画整理事業による新市街地の形成 ② 地域内交通対策の検討・整備 ③ 道路のバリアフリー化の推進	① 地域資源等を生かした観光プロモーションの推進 ② 映像等を活用した総合的・多角的なPRの推進 ③ ホームページやSNSなどを活用した情報の発信
	生産年齢人口の人口動態 【出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」】	▲49人 (H22~26平均)	0人	64人 (H28年中)	イ 自然・歴史・文化などの郷土の地域資源を生かした観光・地域交流の推進 ① 秋川渓谷のブランド化など観光まちづくりの推進 ② 秋川流域ジオパーク構想の推進 ③ 伝統芸能保存活動の支援と伝統・文化理解教育の推進	
	入込観光客数 【出典:西多摩地域広域行政圏協議会事業報告書、観光推進プラン】	延べ2,044,990人/年 (H24年度)	延べ250万人/年 (H32年度)	数値公表前		

内容	基準値	目標値(H31年度)	実績値等		
			平成28年度末実績値	平成28年度 of 取組状況 (進捗、成果、課題等)	平成29年度以降 of 取組
<b>ア 快適な住生活環境の整備</b>					
武蔵引田駅北口土地区画整理事業	都市計画決定 (H27.3)	換地設計を完了し、工事施工に着手	換地設計作業中	土地区画整理審議会及び評価員を設置し、換地設計基準等の策定及び換地設計の作業に着手した。	換地設計に向けた再意向調査を実施し、換地設計を行う。
地域公共交通に関する検討組織の設置	—	設置	設置	交通事業者や道路管理者などで組織する「あきる野市公共交通のあり方検討会議」を設置し、あきる野市の公共交通について検討を行うとともに、地域の方々を対象としたワークショップを開催した。前述の検討会議の検討内容は、提言としてまとめられた。	提言の内容を踏まえ、市民を交えた新たな検討組織を立ち上げ、交通空白地域の解消など、具体的な取組について協議する。
「あきる野市の公共交通のあり方」の策定	—	策定	提言書の提出		
秋川駅自由通路のバリアフリー化	—	秋川駅自由通路のエレベータの稼働	概略設計委託を行った。	JR、東京都多摩建築指導事務所と、詳細設計発注に向け協議を行った。設置箇所選定に伴い、関係機関との協議、調整に時間を要す。	平成29年度: 詳細設計 平成30年度以降: 設置工事
<b>イ 自然・歴史・文化などの郷土の地域資源を生かした観光・地域交流の推進</b>					
入込観光客数 【出典:西多摩地域広域行政圏協議会事業報告書、観光推進プラン】	延べ2,044,990人/年 (H24年度)	延べ250万人/年 (H32年度)	数値公表前 (平成29年予定)	市独自で観光実態調査を実施し、結果を基に、戦略的にマーケティングからプロモーションに活用していくことを検討した。次年度以降も継続した独自調査を実施することが重要である。入込観光客数調査は平成29年度に実施予定である。	平成29年度以降も市独自の観光実態調査を継続的に実施するとともに、平成29年度実施の入込観光客数調査の結果と併せて、戦略的にマーケティングからプロモーションに活用していく。
秋川流域としての日本ジオパークの認定	—	認定 (H30年度)	認定目標年度の見直し	秋川流域ジオ情報室の開設、一般向けの学習会・ガイドツアーの開催などを行った。認定基準の厳格化など、日本ジオパークを取り巻く環境が変化してきていることから、秋川流域ジオパーク推進会議・意見交換会において協議の結果、当初の目標(H30年度日本ジオパーク認定)にはこだわらず、活動を継続することとした。	ガイドツアーの実施等を継続しつつ、今後の具体的な事業方針を根本の部分から議論し、方向性を決める。
郷土芸能連合会加盟団体数	39団体 (H28.2)	維持	39団体	「あきる野夏まつり」への参加や郷土芸能連合会設立20周年記念として実施した「あきる野市郷土芸能まつり」を通じて、お囃子・獅子舞・神楽の演技披露を行った。今後も、情報発信をしていく必要がある。	「あきる野夏まつり」への参加や、活動に関する情報発信を継続して行っていく。



あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (4ページ)

ウ 地域の魅力発信の推進						
KPI	公共施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備	—	50か所	13か所	平成27年度に整備した10か所のアクセスポイント(「akigawa_keikoku-free」をSSIDとするWi-Fi)の管理を実施している。 民間事業者等の協力により、平成28年度中に新たに3か所のアクセスポイントを整備した。	市役所本庁舎内のアクセスエリアの拡大をするとともに、今後も継続して公衆無線LANの整備に取り組んでいく。
	多言語対応観光デジタルサイネージの整備	—	5か所(H27年度末)	5か所	デジタルサイネージのコンテンツ更新により、旬な情報発信をしている。	継続的な情報の更新をしていく。
	観光素材を生かした映画の活用	—	映画館などでの上映	市内公共施設における上映2日間4回、入場者数229人(H28年度)	市制施行20周年記念映画「あきる野物語 空色の旅人」ほか、あきる野フィルムコミッション制作の4作品の無料上映会を2日間2会場で行った。	引き続き、記念映画等を活用してプロモーションを進めていくとともに、youtubeを活用した動画配信、ドキュメンタリー映像の作成などに取り組んでいく。
	観光ボランティアの育成	—	外国語研修などの実施	観光ボランティアガイド研修会3回 観光ボランティアガイドツアー4回(H28年度)	武蔵五日市駅内に「観光情報コーナー」を開設し、観光ボランティアの活動拠点とした。外国人旅行者への対応として、観光ボランティアに対し、都主催の「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の受講を案内し、9人が修了した。 観光ボランティア研修会(3回、参加者9人)及びボランティアによるガイドツアー(4回)を実施し、観光客の受入れに際するおもてなし体制を確立することができた。	継続的な研修プログラムを作成し、実施する。また、同プログラムの中で、外国語研修の実施を検討する。
	観光キャラバンの実施【出典:事務報告書】	3回/年(H26年度)	継続	3回(H28年度)	JR中野駅のほか、新規に横浜赤レンガ倉庫、イオンレイクタウンの2か所の商業施設を加えて観光キャラバンを実施し、首都圏における観光プロモーションの拡大を図った。今後も継続して旅行者の動向を見ながら対象地域を決定していく必要がある。	平成29年度以降については、旅行者の動向を見ながら、観光プロモーションの実施を検討する。
	あきる野市観光情報Facebookの合計閲覧回数(複数回閲覧者を含む。) 【出典:事務報告書】	706,843回/年(H26年度)	向上	564,662回/年(H28年度)	平成27年度から閲覧回数が減少しており、増加を図る必要があるが、ページのフォロワー数は、基準年と比較して750人増加している。 【参考】 Facebookページのフォロワー数 平成26年度(基準年)末時点:1,466人 平成28年度末時点:2,216人	継続的な観光情報の発信を行っていくとともに、閲覧回数の増加を図る。
	秋川溪谷Line@アカウントの合計閲覧回数(複数回閲覧者を含む。) 【出典:事務報告書】	13,661回/年(H26年度)	向上	12,180回/年(H28年度)	閲覧回数の増加を図る取組を検討する必要があるが、アカウントの友だち登録数は、基準年と比較して317人増加している。 【参考】 Lineアカウントの友だち数 平成26年度(基準年)末時点:931人 平成28年度末:1,124人	平成29年度以降についても継続的な観光情報の発信を行っていく。
	市ホームページのアクセス数 【出典:事務報告書】	3,363,800件(H26年度)	向上	1,958,572件(月平均163,214件)(H28年度) ※参考数値(H27年度)2,411,024件(月平均200,919件)	平成26年9月のリニューアル以降、アクセスのカウンタ方式に変更があったため、アクセス数は減少しているものの、行間を広めるなど、多くの方が利用できるようなデザイン(ユニバーサルデザイン)にし、高齢者・障がい者などへの対応を図った。また、外国語への自動翻訳機能の付加、スマートフォンへの対応などを行った。	引き続き、より見やすく、探しやすいコンテンツづくり及び高齢者や障がい者を含む利用する全ての方に配慮したページづくりを進める。さらに、映像、SNSなどを活用し、総合的・多角的なPR、市の魅力発信の方法を検討していく。

基本目標3 子育てしやすいまち

数値目標	内容	基準値	目標値(H31年度)	平成28年度末実績値	具体的な施策	
					ア	イ
	合計特殊出生率	1.43 (H26)	おおむね1.6	1.32 (H28)	ア 切れ目のない包括的な子育て支援環境の整備 ① 地域の子育て支援サービス・相談体制の充実 ② 保育の待機児童の解消 ③ 子どもの放課後対策の推進 ④ 「子育て世代」親子で健康を育む取組の推進 ⑤ 児童の預かり事業の推進 ⑥ 地域における子どもの育成の推進 ⑦ 地域資源を活用した子育て・保育環境整備の推進 ⑧ 新生児誕生お祝い事業の推進	イ 学校教育の充実 ① 小中一貫教育の推進 ② 学力向上対策の推進 ③ 特別支援教育の推進 ④ 豊かな心の育成
	子育て支援に関する満足度 【出典:市民アンケート調査】	52% (H25年度)	65%	50.7% (H28年度)		
	保育園の待機児童数	12人 (H27.4)	0人	12人 (H29.4)		
	学童クラブの待機児童数	110人 (H27.4)	0人	129人 (H29.4)		

内容	基準値	目標値(H31年度)	実績値等		
			平成28年度末実績値	平成28年度の取組状況 (進捗、成果、課題等)	平成29年度以降の取組
ア 切れ目のない包括的な子育て支援環境の整備					
子育てひろば利用者数 【出典:事務報告書】	3,687人 (H26年度)	4,450人	大人 10,064人 子ども 11,448人	市内4か所の子育てひろばにおいて、親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる機会を提供した。	あきる野ルピア2階に、市内5か所目となる子育てひろばを整備する。今後は、ひろば事業が拡充されることから、保護者と乳幼児の交流や情報交換、子育てに関する相談・援助など、関係機関とも連携して充実を図っていく。 (※平成29年10月1日に「子育てひろば こころの」を開設)
利用者支援事業実施箇所数	0か所 (H27年度)	2か所	1か所	平成29年2月に、あきる野ルピア2階に子育て支援総合窓口[利用者支援事業(基本型)]を開設した。	平成29年4月からは、あきる野ルピア2階の子ども家庭支援センター内に利用者支援事業(母子保健型)を開設し、平成28年度に開設した基本型と連携して、妊娠期から出産、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行っていく。
保育園待機児童数	12人 (H27.4)	0人	12人 (H29.4)	保育施設1園において、待機児童の少ない3歳児から5歳児までの定員を減らし、0歳児から2歳児までの定員を増やすことで、待機児童の減少を図った。	平成29年度に保育施設3園の増改築及び私学助成型幼稚園1園の認定こども園への移行により、定員の増員を図る。
学童クラブ待機児童数	110人 (H27.4)	0人	129人 (H29.4)	平成28年度は、待機児童があった学童クラブは4か所であった。定員を増加するには、学童クラブ指導員を増やす必要があるが、必要数の確保ができていない。これらの待機児童については、児童館特例利用を認め、居場所の確保に努めた。	待機児童の解消に向けて、学童クラブ指導員を増員する必要があるため、引き続き募集に努めるとともに、学童クラブ補助員の内部登用などによる指導員の確保に取り組む。また、待機児童については、児童館の特例利用により居場所を提供する。
妊婦面談実施率(妊娠届出時)	91% (H26年度)	100%	95.5% (H28年度)	出産・子育て応援事業を実施し、妊婦面談後に出産・子育て応援品を配布するなど、面談を行いやすい環境を作った。夜間・土曜の時間外開庁や五日市出張所での妊娠届出時などで妊婦面談ができなかった場合には、後日、訪問などにより面談を実施し、実施率の向上に努めた。	子育て拠点施設(子育て世代包括支援センター“こころの”)を拠点に妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を目指し、妊娠届の受理、妊婦面談を行うとともに、引き続き出産・子育て応援事業を実施し、面談しやすい環境を作っていく。また、夜間・土曜の時間外開庁や五日市出張所での妊娠届出時などで妊婦面談ができなかった場合には、後日、訪問などにより面談を実施していく。
母親学級・両親学級参加者数 【出典:事務報告書】	222人 (H26年度)	250人	202人 (H28年度)	健診の日程表を市広報・ホームページに掲載するとともに、チラシを作成し、健康課窓口、保健相談所に設置し周知した。また、妊娠届出時の妊婦面談時に直接説明を行った。	引き続き周知を行い、参加者数の向上を図る。
乳幼児家庭全戸訪問実施率 【出典:事務報告書】	99.5% (H26年度)	100% (里帰り、入院を除く。)	97.9% (H28年度)	平成28年度については、長期の里帰りや入院など訪問ができなかった11件を除き、全ての対象者に訪問することができた。 (左記の実績値は、里帰り・入院を含めて算出している。)	引き続き、実施する。
乳幼児健康診査受診率 【出典:事務報告書】	98.2% (H26年度)	100% (里帰り、入院を除く。)	97.1% (H28年度)	健診の日程表を市広報・ホームページに掲載するとともに、チラシを作成し健康課窓口、保健相談所に設置し周知した。また、未受診者には、はがきや電話、訪問による受診勧奨を行った。 (左記の実績値は、里帰り・入院を含めて算出している。)	引き続き、対象者が受診できるよう周知を行っていく。

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (6ページ)

KPI	ファミリー・サポート・センター利用回数【出典:事務報告書】	延べ1,486回 (H26年度)	延べ2,300回	延べ1,203回 (H28年度)	平成29年2月に、あきる野ルピア2階にファミリー・サポート・センター(委託)を開設した。月例事業説明会(土曜日開催も含む。)の開催のほか、市広報紙や、ホームページ、町内会・自治会、保育所、幼稚園、学校等を通じ、啓発活動を実施した。登録会員数については、ほぼ横ばいの状態ではあるが、提供会員に対して、依頼会員が増加傾向にある。	あきる野ルピア2階に子育て支援拠点施設が整備され、ファミリー・サポート・センター事業を委託化し、保護者の就労を支援する環境が整ったことから、更に、利用者の勤務形態及び利用ニーズの多様化などに対応できるよう、地域に根ざした支援に取り組んでいく。
	地域子ども育成リーダー数	102人 (H27.8)	300人	119人 (H28年度)	市が主催する研修を修了し、市長から認定を受けた地域子ども育成リーダーが、長年の経験・知識・技術を生かし、子どもの学習、スポーツ、文化活動、郷土芸能等の指導・活動支援や、地域での子どもの見守りなどを行うことで、子ども・子育てを支える地域づくりを推進した。 (認定研修4回、フォローアップ研修2回)	平成29年度に認定研修を3回実施し、新たに33人(計152人)をリーダーとして認定している。 目標値の達成に向け、次年度以降も研修等の充実を図るとともに、受講者の増加に向け、広く周知を図る。
	市役所本庁舎等への子育て施設の整備	—	授乳室、キッズスペースなどの設置	授乳室2か所 (H28年度)	平成28年度に、東部図書館エル及び秋川ふれあいセンターにそれぞれ授乳室を整備した。	平成29年度は、あきる野ルピア2階の子育てひろばに授乳室とキッズスペースを整備する予定であり、平成30年4月からは、併設するキッズスペースで乳幼児一時預かり事業を開設する予定。また、公立阿伎留医療センターの敷地内に病児・病後児保育室としてキッズスペースを整備し、平成30年4月から開設する予定(※子育てひろばは、平成29年11月現在整備済み)
	保育関連施設での木製玩具等(多摩産材)の整備率	0% (H27.4)	100% (H27年度末)	100%	子育て講座等を実施する子ども家庭支援センター研修室の腰壁や棚に多摩産材を活用した。  参考 ○木製玩具整備状況 私立保育所(11園)・私立幼稚園等(7園)・小規模保育事業施設(4施設)・認証保育所(2園)・公立保育所(3園)・子育てひろば等(4か所) ○紙芝居作成状況 児童館(10館)・図書館(6部)	平成29年度に整備した「子育てひろばこころの」等の棚や下駄箱などに多摩産材を活用した。また、公立阿伎留医療センター敷地内に整備を進めている病児・病後児保育室についても柱等に多摩産材を活用した。
イ 学校教育の充実						
	東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における各教科の平均正答率	—	110 (H27年度を100とした場合)	小学校107.390 中学校101.925	ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりと環境整備を全教職員が意識できるように「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりとは」のリーフレットを作成し、全教職員に配布した。また、授業づくりの基本的な流れを示した「あきる野市授業スタンダード」を作成し、リーフレットにして全教職員に配布した。これらを活用し全児童・生徒にとって分かりやすい授業を行うことに努めた。 また、各学校の実態に応じた数値目標を記載した学力・学習状況改善計画を作成し、その達成に向けた具体的な手立てを徹底して実践していくことで、学力向上を図った。 さらに、学カステップアップ推進地域指定事業の展開や市の学力向上モデル校の指定事業等の実施により、外部人材を活用した補充学習の時間を設定し、国語や算数・数学を中心に、各校の実態に応じて基礎学力の定着を図った。	「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりとは」及び「あきる野市授業スタンダード」を活用し、引き続き授業改善を行う。 また、平成28年度に引き続き、各学校の実態の応じた数値目標を記載した学力・学習状況改善計画を作成し、その達成に向けた具体的な手立てを徹底して実践していくことで、学力向上を図るよう指導・助言する。 さらに、学カステップアップ推進地域指定事業の展開、市の学カジャンプアップ事業、教員補助員事業等の実施により、外部人材を活用した補充の時間を設定し、国語や算数・数学を中心に、各校の実態に応じた取組を通じて、基礎学力の定着を図る。
	不登校児童・生徒の割合(出現率)	小学校0.26% 中学校2.25% (H26年度)	小学校0.15%未満 中学校1.50%未満	小学校0.20% 中学校2.36%	生活指導主任会等で、スクールカウンセラー等を活用した早期対応、組織的な対応について指導・助言を行った。 長期欠席児童・生徒個人票を活用して、不登校児童・生徒の情報を関係機関と共有化できるよう助言できた。適応指導教室で在籍校面談を実施し、学校との連携を強化するよう指導した。 不登校児童・生徒に対し、登校刺激を行い、学校との関係の定期的な維持を確実にを行うよう指導・助言を行った。 学級集団アセスメントの結果から、課題のある児童・生徒に対しては、校内支援委員会等において対策を検討していくよう指導・助言できた。 家庭への支援や福祉的な支援が必要と考えられる案件については、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用できた。	平成28年度と同様の取組を継続していく。特に 学級集団アセスメントの結果を生かし、課題のある児童・生徒に対しては、校内支援委員会等において対策を検討していくよう指導・助言する。 また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係諸機関との連携を更に強化する。

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (7ページ)

	ウ ワーク・ライフ・バランスの推進	—	累計5社	ワーク・ライフ・バランス推進企業の表彰制度についての調査・研究及び整備を進めた。	「あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業実施要綱」を制定するとともに、認定証のデザインの研究など、平成29年度からの実施に向け、準備を進めた。	事業の周知については、あきる野商工会と連携を図るとともに、市広報紙や、ホームページ、ポスター等で行う。企業からの申請があった場合には、速やかに審査し、認定する。また、認定された企業の取組を市広報紙やホームページなどにより広くPRし、認定企業の増加を図る。 (平成29年8月21日付けで1企業を認定済み)
--	-------------------	---	------	--	--	--

基本目標4 安心・安全で、持続可能なまち

数値目標	内容	基準値	目標値(H31年度)	平成28年度末実績値	具体的な施策		
					ア	イ	
数値目標	「住みやすい」「まあ住みやすい」と思う市民の割合 【出典:市民アンケート調査】	79.5% (H25年度)	85%	76.7% (H28年度)	ア 安心で安全な地域社会の形成 ① 避難行動要支援者の情報把握と支援体制づくりの推進 ② 防災・安心地域委員会等の活動への支援 ③ 地域防災リーダーの育成 ④ 防災意識の普及・啓発と向上 ⑤ 安全に避難できる場のネットワーク形成等 ⑥ 土砂災害警戒区域等における避難体制の確立 ⑦ 災害時の備蓄食料等の充実と住民個々の備蓄の推奨 ⑧ 消防団員の確保 ⑨ 公共施設等の総合的管理の推進 ⑩ 空き家対策の推進 ⑪ 防犯対策の推進 ⑫ 子どもの危機管理対策の推進 ⑬ 高齢者を支え合う地域づくりの推進 ⑭ 町内会・自治会などの地域コミュニティへの支援	イ すべての世代の健康づくりの推進 ① めざせ健康あきる野21(健康増進計画)の推進 ② 介護予防・健康づくり事業の推進 ③ スポーツ活動の機会の充実 ④ 保健・医療・介護の提供体制の充実	
	生産年齢人口の人口動態 【出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」】	▲49人 (H22~26平均)	0人	64人 (H28年中)			ウ 環境負荷の低減と自然環境対策の推進 ① 地球温暖化対策の推進 ② 公害対策の推進 ③ 郷土の恵みの森構想の推進 ④ 生物多様性あきる野戦略の推進
	健康寿命(要支援1以上) 【出典:東京都福祉保健局】	男性 82.11歳(H25) 女性 84.25歳(H25)	現状値の維持・延伸	男性 81.96歳(H27) 女性 84.29歳(H27)			

内容	基準値	目標値(H31年度)	実績値等		
			平成28年度末実績値	平成28年度の実績状況(進捗、成果、課題等)	平成29年度以降の取組
ア 安心で安全な地域社会の形成					
市及び地域の実施する防災訓練の参加者数	8,458人 (H27年度)	10,000人	8,415人 (H28年度)	防災訓練の積極的な実施を促進するために、アルファ化米の提供や資機材の貸出しをしている。	継続して実施する。
家庭・事業所の備蓄	—	実施率100%	53.6% (H28年度)	窓口において、備蓄に関する啓発資料を配布した。  (左記数値については、平成28年度に実施した市民アンケート調査において、災害に対する備えとして、「水や食料など非常食の備蓄」を実施している人の割合を掲載している。)	継続して実施する。
自主防災組織数 【出典:事務報告書】	81組織 (H25.3.31)	維持	82組織	自主防災組織の活動を支援するために防災倉庫の貸与及び資器材を提供している。	継続して実施する。
消防団員数 【出典:事務報告書】	441人 (うち機能別消防団員49人) (H26.4.1)	506人 (条例上の定員数)	441人 (うち機能別消防団員52人)	消防団活動への理解と協力を促すため、2人以上の消防団員がいる事業所や災害時に資器材を提供する事業所を消防団協力事業所として認定する「消防団協力事業所表示制度」を開始した。	継続して実施する。
地域防災リーダー数	登録者数460人 (H27.11.30)	登録者数500人程度	登録者数557人 (H29.4.1)	地域防災リーダー研修を3回実施し、新たに137人が地域防災リーダーとして登録された。また、地域防災リーダーを対象に普通救命講習を実施した。	継続して実施する。
公共施設等総合管理計画	—	策定	策定(平成27年度)	公共施設等総合管理計画に基づき、個別管理計画策定に向けて、各施設の施設カルテを作成した。	公共施設等適正化検討プロジェクトチームの活動を通じて、計画推進のための方策、体制等を検討する。
管理不全の空き家	—	解消	52件に指導実施 うち30件は正済み	管理不全の空き家所有者に対して、個別に指導を実施した。	今後も引き続き、管理不全の空き家に対して指導を実施する予定である。
犯罪発生件数 【出典:数字で見る西多摩】	690件 (H26)	減少	423件 (H28年1~12月)	防犯啓発活動等の実施 各警察署及び防犯協会等と連携し、防犯啓発活動を実施した。 (1)子どもたちの見守りの実施 (2)年金支給日特殊詐欺被害防止啓発活動の実施 (3)防犯パトロールの実施 (4)地域安全のつどいの実施	継続して実施する。
事業者との協定による「緩やかな見守り事業」への協力事業者数	23事業者 (H27.4.1)	28事業者	26事業者	ホームページで協力事業者名を公表し、企業イメージの向上及び協力事業者の増加に努めるとともに、さらに、企業イメージの向上や協力事業者であることをPRする方法等を決定した。	企業イメージの向上及び協力事業者の増加のため、協力事業者であることをPRできる方法等を具体化する必要がある。

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (9ページ)

	65歳以上高齢者見守り事業の利用世帯数(新聞配達時、郵便配達時、ごみ収集時、乳酸菌飲料配達時、地域選出の見守り協力員) 【出典:第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画】	196世帯 (H25年度)	260世帯 (H29年度)	178世帯 (H28年度)	はつらつセンターと連携し、一人暮らし高齢者を中心に見守り事業の周知を行った。また、乳酸菌飲料配達事業者と意見交換会を実施した。	引き続き、事業のPRを行い、協力事業者のネットワークづくりや意見交換会の実施を検討していく。
--	---	------------------	------------------	------------------	---	--

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (10ページ)

イ すべての世代の健康づくりの推進						
KPI	「非常に健康」「まあまあ健康」と答えた人の割合(全体) 【出典:めざせ健康あきる野21計画】	83.1% (H24.2中間評価時)	84%(H28年度) (H29年度以降については、健康増進計画の改定時に再設定する。)	数値公表前 (H30.3頃公表予定)	国・都の指針に合わせ、市における指針を掲げ、アンケート項目の選定を行った。	アンケートの実施・集計、課題の抽出等を行い、平成30年3月までに第二次計画を策定する予定である。
	乳幼児家庭全戸訪問実施率 【出典:事務報告書】《再掲》	99.5% (H26年度)	100% (里帰り、入院を除く。)		《再掲》	
	乳幼児健康診査受診率 【出典:事務報告書】《再掲》	98.2% (H26年度)	100% (里帰り、入院を除く。)		《再掲》	
	がん検診受診率(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん)	22.9% (H26年度)	26%	24.8% (H28年度)	がん検診については、セット検診やグループ検診など、受診しやすい環境づくりに努め、受診率の向上に向けて取り組んだ。	継続して実施する。
	特定健康診査受診率 【出典:事務報告書、特定健康診査等実施計画(第2期)】	49.93% (H26年度)	60% (H29年度)	49.06% (H28年度)	受診率の低い40～64歳で2年連続未受診者に的を絞り、受診勧奨を行った。	継続して実施する。
	特定保健指導参加率 【出典:事務報告書、特定健康診査等実施計画(第2期)】	23.53% (H26年度)	60% (H29年度)	15.33% (H28年度)	保健指導に興味を持ってもらうために、健康セミナーを実施し、参加しやすい環境を整えた。	継続して実施する。
	健康寿命(要支援1以上) 【出典:東京都福祉保健局】	男性 82.11歳 女性 84.25歳 (H25)	現状値の維持・延伸	男性 81.96歳 女性 84.29歳 (H27)	健康寿命の延伸を意識した取組として、健康診査事業・予防事業・健康づくり事業を実施した。	継続して実施する。
	介護予防普及啓発事業の参加者数 【出典:事務報告書】	841人 (H26年度)	各年度900人	722人 (H28年度)	介護保険、介護予防などをテーマに、各種講座を16か所で実施した。	継続して実施するとともに、積極的な参加を促すよう周知を行う。
	地域いきいき元気づくり事業の参加者数 【出典:事務報告書】	延べ6,897人 (H26年度)	延べ7,600人	延べ6,981人 (H28年度)	市内49会場で延べ502回実施した。H28年度は、健康教育事業として、年7回、健康測定会を同時実施した。	継続して実施する。
	認知症サポーター養成講座の受講者数 【出典:第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画】	1,736人 (H26年度)	各年度1,900人	1,453人 (H28年度)	認知症の人などを見守る認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を21回実施した。また、地域で活躍するサポーターを養成するため、認知症サポーターステップアップ講座の実施を検討した。	引き続き、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、地域で活躍できる認知症サポーターを養成するため、ステップアップ講座を実施する。
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【出典:スポーツ推進計画】	47.1% (H22)	70% (H32年度)	平成29年度(計画期間の中間地点)に市民アンケートにより数値を検証する。	あきる野市スポーツ推進審議会を3回開催。事業ヒアリングシートにより各課事業の進捗状況について検証した。また、平成29年度に実施する市民アンケートの内容について協議、検討を行った。	計画期間の中間地点である平成29年度に市民アンケートを実施し、審議会において後期計画の見直しを検討する。	

あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)確認シート (11ページ)

ウ 環境負荷の低減と自然環境対策の推進					
二酸化炭素排出量 【出典:第二次環境基本計画】	約330千t-CO2 (H24年度)	約312千t-CO2 (H32年度)	約310千t-CO2 (H26年度)	あきる野市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、家庭の省エネにつながる新エネ・省エネ設備機器の設置支援やエコドライブの普及啓発などの二酸化炭素排出量の削減につながる各種の施策を実施している。	平成28年度の取組を継続(新エネ・省エネ設備機器の設置支援については対象機器を縮小)するとともに、国の動き等を注視し、市の施策に取り入れることが可能である場合には、採用していく。
環境基準の達成率(大気、水質など) 【出典:第二次環境基本計画】	97.5% (H26年度)	98% (H37年度)	97.5% (H28年度)	大半の項目で環境基準を満たしているものの、特に「秋川・平井川河川水質調査」や「多摩川及び関連河川水質合同調査」における大腸菌群数の項目で基準値超過が見られた。しかし、年間を通じて非常に高い数値が継続している地点はなく、また、「秋川・平井川大腸菌調査」では、水質判定基準で「可」「適」の判定となっており、「不適」は1度もない。 大腸菌群数には自然由来のものも多く含まれているため、必ずしも汚染されているとはいえないが、今後も大腸菌群数のモニタリングを継続していく必要がある。	引き続き、大気や水質環境に注視し、異常な数値が測定された際には再測定を行うこととし、その地点を中心とした詳細な調査を実施することで原因等を究明していく。 また、河川の水質向上に関しては、合併処理浄化槽の設置促進や浄化槽維持管理の必要性を周知するなど、生活排水の対策にも力を入れる。
郷土の恵みの森づくり事業(昔道・尾根道整備、景観整備)の参加団体数 【出典:第二次環境基本計画】	延べ17団体 (H26年度)	延べ20団体 (H37年度)	延べ16団体 (平成28年度)	平成28年度は新たに1事業増え、昔道・尾根道の整備が10事業、景観整備が14事業行われた。	事業の維持、拡大を図るとともに生物多様性に配慮した森づくりを進める。
森林サポートレンジャーの人数【出典:第二次環境基本計画】	106人 (H27.3.31)	120人 (H37年度)	108人 (平成29年3月31日)	平成28年度は、4人が脱退したものの新規に11人が加入し、8回の活動に延べ61人が参加した。	引き続き、新規加入者の獲得に努めるとともに、活動の充実を図る。
生物多様性という言葉の認知度(内容も分かる)【出典:第二次環境基本計画】	30.2% (H26年度)	70% (H37年度)	計画改定時にアンケート調査を実施予定	展示や外来種対策等を通じて普及啓発を図っている。認知度は、計画の改定時に市民対象のアンケート調査を実施して把握する予定のため、把握していない。	情報発信や展示、外来種対策等を通じた普及啓発を継続する。平成32年度の計画改訂時に、認知度を把握するためのアンケート調査を実施予定である。